



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社ストリームメディアコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 4772 URL http://www.streammedia.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金 東佑
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部門長 (氏名) 山田 政彦 TEL 03-6809-6118
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,174	△23.2	△124	—	△118	—	△99	—
2021年12月期第1四半期	1,529	—	△233	—	△233	—	△216	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 △895百万円 (ー%) 2021年12月期第1四半期 △218百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	△0.86	—
2021年12月期第1四半期	△1.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	10,516	8,154	66.1
2021年12月期	12,215	9,056	61.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 6,946百万円 2021年12月期 7,502百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,966	41.4	14	—	25	—	△41	—	△0.35

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年12月期 1 Q	115,903,831株	2021年12月期	115,903,831株
2022年12月期 1 Q	9,600株	2021年12月期	9,600株
2022年12月期 1 Q	115,894,231株	2021年12月期1 Q	115,448,712株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信〔添付資料〕3ページ 1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中、第6波の発生により不透明感もみられますが、景気は持ち直しの動きが続いております。

当社が属するエンターテインメント業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の3回目ワクチン接種も進み、様々な感染防止策を講じつつ、三大都市圏を回るツアーなど大型オフラインイベントも実施されております。国内コンサート事業も特に大都市に関しては新型コロナウイルス感染症流行以前の様子へと転換期を迎えており、イベント実施数の純粋な増加は、今後の参加率上昇にも好影響となり国内コンサート事業回復にも期待が持てます。一方で、多チャンネルサービス加入世帯減少、韓国コンテンツの人気沸騰による著作権獲得競争の激化は続いており、厳しい状況に変わりはありません。

このような経営環境の中、当社グループの第1四半期連結累計期間におきましては、ライツ&メディア事業は放送事業において業務の効率化やコスト削減を行う一方、大型作品の集中投下を行いさらなるチャンネルのプレミアム化を促進し、ライツ事業においては引き続き話題の韓国ドラマ著作権の獲得に注力いたしました。Beyond LIVEは内製化を完了させ自社プラットフォームをリリース、プラットフォーム手数料が当社売上に寄与される構造へと改善され、オンラインイベント配信を開始しております。

エンターテインメント事業は、新型コロナウイルス感染症に関する新たな水際措置によって当社所属アーティストの来日が困難となり、1月に予定していたオフラインコンサートを急遽オンラインコンサートに変更するなど事業活動に引き続き影響を受けております。しかしながら、第2四半期以降は入国措置も緩和されアーティストの来日障壁が軽減、ドームやアリーナクラスでのオフラインイベントツアーを徐々に再開させ段階的な回復を見込んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,174百万円（前年同期比23.2%減）、営業損失は124百万円（前年同期は233百万円の営業損失）、経常損失は118百万円（前年同期は233百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は99百万円（前年同期は216百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(ライツ&メディア事業)

放送事業においては、1月はナムグン・ミン主演の韓国MBC創立60周年記念ドラマ「黒い太陽」、2月にはキム・ユジョン主演の大型時代劇「ホン・チョンギ」等を日本初放送いたしました。韓国コンテンツの獲得競争が熾烈を増す中、安定し日本初放送ドラマを編成しております。また、グループシナジーを活用し1月にはオンライン配信コンテンツである「SMTOWN LIVE 2022 : SMCU EXPRESS@KWANGYA」を独占放送し、通常に比べ多くの新規加入者を獲得することができました。来期以降は、KNTV加入者用冊子を6月発行分(予定)より完全WEB移行しデジタル化を実施、誌面発行に係る約90%のコストを削減する他、環境資源への配慮を行ってまいります。また、作品紹介やインタビュー記事に加え外部ニュースサイトと連携する等、CS向上及び未加入者へのマーケティングも図ってまいります。

ライツ事業では、世界的に話題となった「イカゲーム」出演俳優のパク・ヘスが主演を務めるドラマ「キマイラ」を獲得した一方、VOD権やDVD権の販売も好調に推移し業績に寄与いたしました。また、現在人気を高めつつある中華圏作品の獲得も推進、韓流作品以外にも事業領域を広げ新たな成長戦略を掲げた他、第2四半期には放送事業との部門統合を進めシナジーを加速させてまいります。

この結果、売上高は892百万円（前年同期比14.9%減）、セグメント利益は66百万円（前年同期比111.2%増。前年同期はチャンネル閉局に伴うコストを計上）となりました。

(エンターテインメント事業)

コンサート事業では、当初1月15日、16日に予定していたNCT 127のさいたまスーパーアリーナにおけるオフラインコンサートが、新型コロナウイルス感染症の新たな水際対策のためアーティストの来日公演が困難となり中止になりました。しかし、16日の会場では韓国から一部生中継によるパフォーマンスの上映イベントに変更した他、全国各地の映画館にて同時開催するなど、オフラインとオンラインのハイブリッド公演を行い、本格的なコンサート事業の再開へ向け稼働を始めております。また、4月2日から4日にかけてSUPER JUNIORによるさいたまスーパーアリーナ公演(全3公演)、5月7日からは東方神起による6都市アリーナクラスでのファンクラブイベントツアー(全21公演)、同じく5月22日からはNCT 127による3都市ドームツアー(全5公演)等も決定しており、オフラインイベント再開のみならずMD事業等への相乗効果も期待できます。

音楽事業ではミニアルバムを2タイトル発売しました。2月9日にリリースしたYUNHO from 東方神起 ソロミニアルバム「君は先へ行く」は、オリコンウィークリーランキング1位、3月16日にリリースした東方神起ミニアルバム「Epitaph」は、オリコンウィークリーランキング3位と好調を維持し、5月から始まる東方神起のファンクラブイベントツアーに向け、高いプロモーション効果を発揮いたしました。なお、第2四半期にはRed Velvet日本初となるフルアルバム、SHINee日本デビュー10周年記念スペシャルコレクションのリリースを予定しております。

この結果、売上高は277百万円（前年同期比42.4%減）、セグメント損失は55百万円（前年同期は141百万円のセグメント損失）となりました。

（その他事業）

その他事業では、売上高は4百万円（前年同期比694.5%増）、セグメント損失は9百万円（前年同期は7百万円のセグメント損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は10,516百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,698百万円減少いたしました。流動資産は6,615百万円となり、前連結会計年度末に比べ493百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金が237百万円減少、売掛金が329百万円減少、またコンテンツ事業権が235百万円増加したことによるものであります。また、固定資産は3,901百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,205百万円減少いたしました。その主な要因は、投資有価証券が1,201百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は2,362百万円となり、前連結会計年度末に比べ797百万円減少いたしました。流動負債は1,215百万円となり、前連結会計年度末に比べ381百万円減少いたしました。その主な要因は、買掛金が36百万円減少、その他が334百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は1,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ415百万円減少いたしました。その主な要因は、繰延税金負債が415百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は8,154百万円となり、前連結会計年度末に比べ901百万円減少いたしました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が467百万円減少、非支配株主持分が327百万円減少、また親会社株主に帰属する四半期純損失99百万円により減少したものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、第2四半期以降における入国措置の緩和によるアーティストの来日障壁の軽減状況を考慮しながら、ドームやアリーナクラスでのオフラインイベントツアーを徐々に再開させていくことで段階的な業績回復を見込んでおりますが、依然として新型コロナウイルス感染症の新規感染者数は高止まりの状態が続いていることから未だ楽観視できない状況であることから、今後の様々な事態を想定した上で、前回公表値から据え置きとさせていただきます。今後、状況の進展や事業動向等を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,760,656	3,523,491
売掛金	851,157	521,373
商品	6,276	6,268
番組勘定	640,948	725,041
コンテンツ事業権	1,165,051	1,400,668
前渡金	265,535	220,767
その他	420,059	218,551
貸倒引当金	△1,073	△693
流動資産合計	7,108,611	6,615,468
固定資産		
有形固定資産	22,270	23,395
無形固定資産	216,502	209,327
投資その他の資産		
投資有価証券	4,817,940	3,616,560
その他	153,365	155,000
貸倒引当金	△102,887	△102,882
投資その他の資産合計	4,868,418	3,668,678
固定資産合計	5,107,192	3,901,401
資産合計	12,215,803	10,516,869
負債の部		
流動負債		
買掛金	813,563	776,994
前受金	224,956	—
契約負債	—	214,605
その他	558,457	223,559
流動負債合計	1,596,976	1,215,158
固定負債		
繰延税金負債	1,550,193	1,134,635
その他	12,220	12,220
固定負債合計	1,562,413	1,146,855
負債合計	3,159,389	2,362,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,041,970	6,041,970
資本剰余金	3,438,996	3,438,996
利益剰余金	△3,868,686	△3,956,733
自己株式	△33,070	△33,070
株主資本合計	5,579,209	5,491,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,923,472	1,455,676
その他の包括利益累計額合計	1,923,472	1,455,676
新株予約権	341,044	323,101
非支配株主持分	1,212,688	884,915
純資産合計	9,056,413	8,154,855
負債純資産合計	12,215,803	10,516,869

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,529,596	1,174,280
売上原価	1,328,905	869,829
売上総利益	200,691	304,450
販売費及び一般管理費	434,059	428,998
営業損失(△)	△233,368	△124,547
営業外収益		
受取利息	599	477
為替差益	972	3,270
業務受託料	1,200	791
受取家賃	1,320	1,320
その他	103	34
営業外収益合計	4,195	5,893
営業外費用		
支払利息	104	39
株式交付費	4,206	—
その他	—	0
営業外費用合計	4,311	39
経常損失(△)	△233,484	△118,694
特別利益		
固定資産売却益	—	1,225
新株予約権戻入益	—	4,520
子会社清算益	15,189	—
特別利益合計	15,189	5,745
税金等調整前四半期純損失(△)	△218,294	△112,948
法人税、住民税及び事業税	1,105	1,154
法人税等調整額	△1,375	△4,539
法人税等合計	△270	△3,385
四半期純損失(△)	△218,023	△109,563
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,417	△9,746
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△216,606	△99,817

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純損失(△)	△218,023	△109,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△785,822
その他の包括利益合計	—	△785,822
四半期包括利益	△218,023	△895,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△216,606	△567,612
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,417	△327,773

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

エンターテインメント事業の一部の取引については、顧客から受け取る実績報告書を入手した時点で収益を認識しておりましたが、履行義務の充足時期に対応して収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は34百万円、売上原価は21百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は13百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は11百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ライツ&メディア事業	エンターテインメント事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	1,048,122	480,883	1,529,005	590	1,529,596
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,500	—	2,500	—	2,500
計	1,050,622	480,883	1,531,505	590	1,532,096
セグメント利益又は損失(△)	31,706	△141,628	△109,922	△7,562	△117,485

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カラオケのアプリ事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△109,922
「その他」の区分の利益	△7,562
全社費用(注)	△115,882
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△233,368

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配賦していない管理部門等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ライツ&メディア事業	エンターテインメント事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	892,413	277,171	1,169,585	4,694	1,174,280
外部顧客に対する売上高	892,413	277,171	1,169,585	4,694	1,174,280
セグメント間の内部売上高又は振替高	309	2,000	2,309	—	2,309
計	892,723	279,171	1,171,894	4,694	1,176,589
セグメント利益又は損失(△)	66,959	△55,183	11,776	△9,702	2,073

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カラオケのアプリ事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	11,776
「その他」の区分の利益	△9,702
全社費用(注)	△126,621
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△124,547

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配賦していない管理部門等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。